

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	65,283,012	53,940,696	122,662,631
経常利益 (千円)	710,235	410,517	1,157,418
四半期(当期)純利益 (千円)	589,157	233,902	693,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	474,708	256,559	580,827
純資産額 (千円)	8,871,932	8,882,751	8,801,647
総資産額 (千円)	38,335,333	34,142,013	34,785,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.38	20.00	59.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	26.0	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,382	1,441,095	166,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,398	76,647	534,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,364	850,633	167,470
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,170,617	941,050	1,605,674

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.11	9.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][会計方針の変更等]に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期については遡及適用後のものとなっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られましたが、海外経済の減速による輸出の減少や、補助金等の政策効果が支えてきた個人消費の陰り、また、日中関係の悪化等、景気を下押しする懸念が強まっている状況となっております。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが市場を牽引する構図が続いており、WSTS（世界半導体市場統計）2012年春季予測によれば、2012年度の半導体市場は世界全体で前年比0.4%増と緩やかな成長が続くものと予想されていますが、国内市場では、テレビを中心にデジタル家電の販売は依然として低調であります。

このような状況下、当社グループでは自動車業界の回復を受け、車載向け半導体が好調に推移しました。また、省エネ需要を受けLED照明の販売が拡大したほか、産業用メガソーラー向けおよび個人住宅向けに太陽光パネル販売の新規案件を獲得しました。一方、イメージセンサ、有機ELパネル、液晶パネルについてはデジタルカメラ向けを中心に販売金額が大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,940百万円（前年同期比17.4%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は410百万円（前年同期比42.2%減）、四半期純利益は233百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

事業部門別概況は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、車載向けICの売上が拡大したほか、多機能プリンタ向けに新規採用されたCPUが好調に推移しました。また、タブレットPC向けに電源・液晶周辺ICが伸長したほか、携帯電話向け通信系ICの売上が伸びました。一方、イメージセンサにつきましては、監視カメラ向けに一部伸長しましたが、デジタルカメラ向け、携帯電話向けに販売金額が大きく減少しました。デジタル家電向けメモリにつきましては、メーカーの生産調整やTV向けICにつきましても販売が減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は29,525百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、省エネ需要を受け、商業施設向けにLED照明が好調に推移したほか、メガソーラー向けに新規受注した太陽光パネル販売が売上に寄与しました。新規取扱い商材では、電極材料が液晶パネルやカラーフィルター向け売上に貢献しました。表示デバイスについてはデジタルカメラ向けにタッチパネルが好調でしたが、一方、有機ELパネル、小型液晶パネルの売上が大きく減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は22,830百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスではカーナビ向けワンセグモジュールが好調に推移しました。計測機器ビジネスでは前年に販売した官庁向け環境モニタ装置に代わる大型案件確保ができず、また、中国・タイ向けカーオーディオ評価機器ビジネスが低迷しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は1,585百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から664百万円減少し、941百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1,441百万円（前年同期は909百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、76百万円（前年同期は461百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、850百万円（前年同期は680百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ みずほ信託銀行株式会社	横浜市神奈川区白楽3-2	3,570	29.56
退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	447	3.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.63
今野 邦廣	横浜市神奈川区	223	1.84
ローム株式会社	京都市右京区西院溝崎町21	152	1.26
株本 辰夫	神奈川県厚木市	130	1.07
キヤノン電子株式会社	秩父市下影森1248番地	116	0.96
計	-	6,932	57.41

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の
所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株
式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,900	116,919	-
単元未満株式	普通株式 2,158	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,379	-	382,379	3.17
計	-	382,379	-	382,379	3.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,799	941,050
受取手形及び売掛金	¹ 17,481,380	¹ 15,608,972
たな卸資産	² 8,939,242	² 11,122,865
繰延税金資産	466,937	437,680
その他	792,102	724,830
貸倒引当金	44,184	50,042
流動資産合計	29,241,277	28,785,356
固定資産		
有形固定資産	3,668,801	3,624,535
無形固定資産		
ソフトウェア	60,760	78,116
その他	166,429	134,834
無形固定資産合計	227,190	212,951
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	80,092
長期貸付金	67,165	93,612
繰延税金資産	848,569	720,208
その他	702,126	703,670
貸倒引当金	65,374	78,414
投資その他の資産合計	1,647,848	1,519,169
固定資産合計	5,543,840	5,356,656
資産合計	34,785,118	34,142,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,978,286	14,698,462
短期借入金	5,242,346	6,591,666
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	89,437	81,510
賞与引当金	304,146	321,360
その他	817,997	636,045
流動負債合計	23,372,215	23,269,044
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,240,000
繰延税金負債	22,086	36,842
退職給付引当金	234,254	234,118
負ののれん	³ 493,430	³ 340,492
その他	151,484	138,763
固定負債合計	2,611,255	1,990,217
負債合計	25,983,471	25,259,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,230,084	3,288,575
自己株式	231,506	231,551
株主資本合計	9,201,840	9,260,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,161	31,767
繰延ヘッジ損益	114,594	6,983
為替換算調整勘定	276,437	352,752
その他の包括利益累計額合計	400,193	377,536
純資産合計	8,801,647	8,882,751
負債純資産合計	34,785,118	34,142,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	65,283,012	53,940,696
売上原価	61,759,930	50,668,378
売上総利益	3,523,082	3,272,317
販売費及び一般管理費	1 2,840,999	1 2,896,483
営業利益	682,082	375,834
営業外収益		
受取利息	2,369	1,949
受取配当金	814	961
デリバティブ評価益	6,686	6,687
負ののれん償却額	152,937	152,937
その他	28,086	39,674
営業外収益合計	190,894	202,211
営業外費用		
支払利息	46,931	40,019
債権売却損	45,411	30,888
為替差損	53,601	59,394
その他	16,797	37,225
営業外費用合計	162,741	167,529
経常利益	710,235	410,517
特別利益		
受取保険金	55,900	-
特別利益合計	55,900	-
特別損失		
減損損失	72,148	-
投資有価証券評価損	3,582	2,373
事務所移転費用	14,644	-
その他	18,082	-
特別損失合計	108,457	2,373
税金等調整前四半期純利益	657,678	408,143
法人税、住民税及び事業税	51,741	76,253
法人税等調整額	19,734	97,987
法人税等合計	71,475	174,241
少数株主損益調整前四半期純利益	586,203	233,902
少数株主損失()	2,954	-
四半期純利益	589,157	233,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	586,203	233,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,992	22,606
繰延ヘッジ損益	3,717	121,578
為替換算調整勘定	105,219	76,315
その他の包括利益合計	111,494	22,657
四半期包括利益	474,708	256,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,663	256,559
少数株主に係る四半期包括利益	2,954	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,678	408,143
減価償却費	77,700	109,993
減損損失	72,148	-
負ののれん償却額	152,937	152,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	640	18,899
賞与引当金の増減額(は減少)	20,940	17,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,047	115
受取利息及び受取配当金	3,184	2,911
支払利息	46,931	40,019
為替差損益(は益)	10,440	49,531
デリバティブ評価損益(は益)	6,686	6,687
受取保険金	55,900	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,582	2,373
事務所移転費用	14,644	-
売上債権の増減額(は増加)	3,085,087	1,578,160
たな卸資産の増減額(は増加)	129,690	2,311,975
仕入債務の増減額(は減少)	2,855,592	899,599
差入保証金の増減額(は増加)	276,290	2,042
その他	392,955	66,344
小計	1,013,224	1,316,855
利息及び配当金の受取額	3,201	2,883
利息の支払額	37,459	43,533
保険金の受取額	55,900	-
法人税等の支払額	125,484	83,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,382	1,441,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,724	23,366
有形固定資産の売却による収入	8,947	5,917
無形固定資産の取得による支出	195,576	36,435
投資有価証券の取得による支出	49,440	711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	154,181	-
子会社株式の取得による支出	-	9,000
短期貸付金の増減額(は増加)	5,165	15,697
長期貸付けによる支出	-	3,586
長期貸付金の回収による収入	8,067	8,328
資産除去債務の履行による支出	10,000	-
その他	1,323	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,398	76,647

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,649	1,495,622
長期借入金の返済による支出	470,000	470,000
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	174,715	174,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,364	850,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,079	2,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,459	664,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,076	1,605,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170,617	941,050

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は680,156千円、営業利益は2,397千円、経常利益は174千円、税金等調整前四半期純利益は165千円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,403千円	13,884千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	8,930,090千円	11,108,953千円
仕掛品	6,048千円	10,808千円
原材料及び貯蔵品	3,103千円	3,103千円

- 3 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	170,224千円	157,248千円
負ののれん	663,654千円	497,740千円
差引	493,430千円	340,492千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	1,078,229千円	1,106,083千円
賞与引当金繰入額	129,559千円	118,553千円
退職給付費用	52,083千円	22,348千円
家賃地代	117,713千円	125,590千円
支払リース料	15,539千円	12,764千円
減価償却費	67,574千円	68,242千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,170,617千円	941,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,170,617千円	941,050千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	175,412	15	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	175,410	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円38銭	20円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	589,157	233,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	589,157	233,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....175,410千円

(2) 1株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。